

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛知県		市町村類型	II - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	28,974,971			29,708,099	実質収支比率			12.6	12.4		
市町村名	蒲州市		地方交付税種地	I - 4		財源超過	×	歳出総額	26,651,531	27,139,137	経常収支比率	89.9	88.9	(※1)	( 95.7 )	( 95.6 )			
						首都	×	歳入歳出差引	2,323,440	2,568,962	標準財政規模	16,936,503	17,025,615						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	182,353	452,831	財政力指数	0.86	0.86						
						中部	○	実質収支	2,141,087	2,116,131	公債費負担比率	15.0	13.8						
人口	27年国調(人)	81,100	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	24,956	124,920	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-				
	22年国調(人)	82,249			過疎	×	積立金	71,800	37,458	連結実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-1.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	-0.8	-1.3							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	80,956	第1次	27年国調	1,788	1,961	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)	78,326		4.4	4.8	指数表選定	○	実質単年度収支	96,756	162,378	標準財政収入額				11,124,211	10,941,352			
	28.01.01(人)	81,291	第2次	15,952	16,196	基準財政収入額	12,711,560	12,660,823	基準財政需要額	14,271,596	14,045,409				標準税収入額等	15,361,847	15,761,510		
	うち日本人(人)	78,965		39.9	39.6	経常経費充当一般財源等	21,074,859	22,192,824	歳入一般財源等	27,056,458	28,148,058								
	増減率(%)	-0.5		22,310	22,712	地方債現在高	7,198,824	8,719,762	うち公的資金	6,298,830	7,667,478								
面積(km <sup>2</sup> )	56.92	第3次	55.7	55.6	うち技能労務職員	26	74,048	2,848	収益事業収入	54,198	288,087	土地開発基金現在高	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,425		22,310	22,712	教育公務員	18	55,658	3,092	財政調整基金	3,303,700	3,231,900								
世帯数(世帯)	29,950	ラสบライレス指数	101.4	101.4	臨時職員	-	-	-	減債基金	272,700	271,900	その他特定目的基金	2,959,290	2,555,514					
職員状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,056,458	28,148,058	うち公的資金	7,198,824	8,719,762	債務負担行為額(支出予定額)	6,298,830	7,667,478		
	市区町村長	1	9,270		一般職員	571	1,646,764	2,884	収益事業収入	54,198	288,087	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,303,700	3,231,900		
	副市区町村長	1	7,810		うち消防職員	113	315,722	2,794	財政調整基金	3,303,700	3,231,900	減債基金	272,700	271,900	その他特定目的基金	2,959,290	2,555,514		
	教育長	1	6,970		うち技能労務職員	26	74,048	2,848	積立金現在高	272,700	271,900	その他特定目的基金	2,959,290	2,555,514	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
	議会議長	1	5,320		教育公務員	18	55,658	3,092	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 蒲州市幸田町衛生組合	(16) 蒲郡交通安全事業会				
	議会副議長	1	4,990		臨時職員	-	-	-	(2) 蒲郡市幸田町衛生組合	(17) 蒲郡港富施設特									
	議会議員	18	4,570		合計	589	1,702,422	2,890	(3) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 蒲郡市土地開発公社									
	ラสบライレス指数	101.4	ラสบライレス指数		101.4	ラสบライレス指数	101.4	ラสบライレス指数	101.4	(4) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15) 東三河広域連合								
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 下水道事業特別会計	(12) 蒲郡市幸田町衛生組合	(16) 蒲郡交通安全事業会	
(2) 土地区画整理事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 病院事業会計	(11) 企業用地造成事業特別会計	(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 蒲郡港富施設特														
(3) 公共用地対策事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(9) モーターボート競走事業会計	(15) 東三河広域連合																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,516,252	46.6	12,275,814	76.5	普通税	12,314,478	91.1	123,978	議会議費	260,829	1.0	5,609	260,827	
地方譲与税	280,042	1.0	280,042	1.7	法定普通税	12,314,478	91.1	123,978	総務費	3,800,852	14.3	619,298	2,733,978	
利子割交付金	12,275	0.0	12,275	0.1	市町村民税	5,322,481	39.4	123,978	民生費	10,010,923	37.6	86,765	5,430,759	
配当割交付金	57,914	0.2	57,914	0.4	個人均等割	145,720	1.1	-	衛生費	2,536,563	9.5	225,232	2,187,063	
株式等譲渡所得割交付金	29,948	0.1	29,948	0.2	所得割	4,268,741	31.6	-	労働費	74,661	0.3	-	64,661	
地方消費税交付金	1,440,122	5.0	1,440,122	9.0	法人均等割	212,331	1.6	-	農林水産業費	261,355	1.0	69,660	235,038	
ゴルフ場利用税交付金	1,944	0.0	1,944	0.0	法人税割	695,689	5.1	123,978	商工費	693,618	2.6	48,318	321,893	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,147,613	45.5	-	土木費	1,983,181	7.4	1,297,218	1,117,772	
自動車取得税交付金	93,464	0.3	93,464	0.6	うち純固定資産税	6,096,211	45.1	-	消防費	973,728	3.7	33,394	912,387	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	188,554	1.4	-	教育費	2,794,044	10.5	282,050	2,319,000	
地方特例交付金	45,648	0.2	45,648	0.3	市町村たばこ税	655,830	4.9	-	災害復旧費	2,650	0.0	-	2,650	
地方交付税	1,623,424	5.6	1,587,285	9.9	鉱産税	-	-	-	公債費	3,259,127	12.2	-	3,165,385	
普通交付税	1,587,285	5.5	1,587,285	9.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	36,139	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,201,774	8.9	-	歳出合計	26,651,531	100.0	2,667,544	18,751,419	
(一般財源計)	17,101,033	59.0	15,824,456	98.6	法定目的税	1,201,774	8.9	-						
交通安全対策特別交付金	12,957	0.0	12,957	0.1	入湯税	85,314	0.6	-						
分担金・負担金	134,848	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	640,495	2.2	71,399	0.4	都市計画税	1,116,460	8.3	-						
手数料	160,270	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,018,396	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,536,761	5.3	-	-	合計	13,516,252	100.0	123,978						
財産収入	379,889	1.3	107,299	0.7										
寄附金	209,685	0.7	-	-										
繰入金	57,245	0.2	-	-										
繰越金	2,568,962	8.9	-	-										
諸収入	1,301,330	4.5	28,084	0.2										
地方債	1,853,100	6.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,050,000	3.6	-	-										
歳入合計	28,974,971	100.0	16,044,195	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.0	94.2
現・計	99.0	95.6
市町村民税	98.9	92.6
純固定資産税		

区分	平成28年度	平成27年度
合計	2,591,210	82,185
宅地造成	66,000	10,101
上水道	4,921	11,521
工業用水道	-	19,696
交通	-	101
国民健康保険	614,000	86
その他	1,906,289	266

区分	平成28年度	平成27年度
合計	2,591,210	82,185
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,100,422	52.9	9,860,167	9,690,822	56.7
人件費	5,016,244	18.8	4,488,028	4,428,203	25.9
うち職員給	3,163,140	11.9	2,891,582	-	-
扶助費	5,825,051	21.9	2,206,754	2,097,234	12.3
公債費	3,259,127	12.2	3,165,385	3,165,385	18.5
元利償還金	3,259,110	12.2	3,165,368	3,165,368	18.5
うち元金	2,944,700	11.0	2,850,958	2,850,958	16.7
うち利子	314,410	1.2	314,410	314,410	1.8
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
その他の経費	9,880,915	37.1	7,581,082	5,671,025	33.2
物件費	4,629,970	17.4	3,478,353	3,075,644	18.0
維持補修費	188,149	0.7	177,325	177,325	1.0
補助費等	1,649,825	6.2	1,412,432	604,758	3.5
うち一部事務組合負担金	308,447	1.2	308,447	190,770	1.1
繰出金	2,586,289	9.7	2,140,276	1,813,298	10.6
積立金	513,482	1.9	369,496	-	-
投資・出資金・貸付金	313,200	1.2	3,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,670,194	10.0	1,310,170	-	-
うち人件費	89,943	0.3	89,943	-	-
普通建設事業費	2,667,544	10.0	1,307,520	-	-
うち補助	803,560	3.0	43,461	-	-
うち単独	1,842,390	6.9	1,242,465	-	-
災害復旧事業費	2,650	0.0	2,650	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,651,531	100.0	18,751,419	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



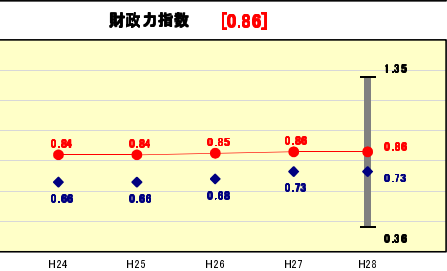
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	80,856	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,326	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	28,974,971	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,651,531	千円	市町村類型	H24 Ⅰ-0 H25 Ⅰ-0 H26 Ⅰ-0	
実質収支	2,141,087	千円	(年度毎)	H27 Ⅰ-2 H28 Ⅰ-2	
標準財政規模	16,936,503	千円			
地方債現在高	27,056,458	千円			



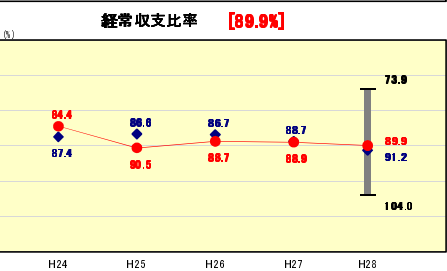
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力



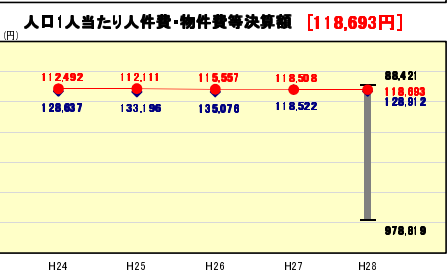
**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数については、前年度同様0.86となり、愛知県平均には及ばないが、類似団体平均は上回っている。  
 引き続き企業誘致の推進や、使用料・手数料の見直し、ネーミングライツなどにより自主財源の確保を実施していくとともに、業務のコスト削減を進め、財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性



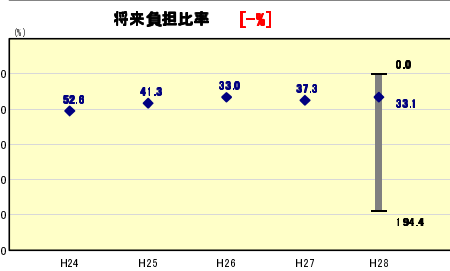
**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は前年度比で1ポイント悪化し、愛知県平均を上回っているが、類似団体内では平均を下回った。27年度に定年退職者数がピークを過ぎたことによる人件費の減などにより経常経費充当一般財源は減少となっているが、地方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源等の減がこれを上回っていることが悪化の要因となっている。  
 今後も業務改善によるコスト削減、市債残高の抑制による公債費の削減など、義務的経費の削減を図っていく。

## 人件費・物件費等の状況



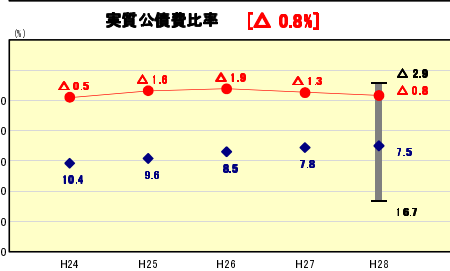
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度から微増しており、類似団体平均は下回るものの、愛知県平均を上回っている。  
 これは、27年度に定年退職者数のピークを迎えたことで人件費が減となっている一方で、公共施設等の維持補修費が増となったことが要因である。今後、公共施設の見直しを検討するとともに、人員の適正配置を図っていく。

## 将来負担の状況



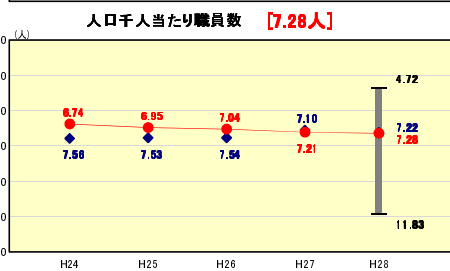
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は平成23年度から6年連続して発生していない。この理由としては、病院事業会計及び下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業会計から直接行っていることがあげられる。今後も、区画整理事業、下水道事業、病院事業への繰出しを計画的に行い、少しでもモーターボート競走事業に依存しない体制作りを目指す。

## 公債費負担の状況



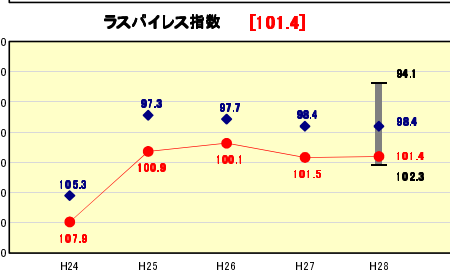
**実質公債費比率の分析欄**  
 ここ数年、下水道事業に対する繰り出しを全てモーターボート競走事業から直接行っているため、5年連続実質公債費比率はマイナス値となっている。昨年度より0.5ポイント悪化しているのは、ふるさと融資貸付金の元金償還額の増加および連結団体である蒲郡市幸田町衛生組合の新斎場建設に伴う元金償還が開始され、償還額が増加したことがあげられる。今後、モーターボート競走事業の収益が悪化した場合、一般会計からの繰出しが増加し、数値が悪化することが懸念されるため、市債の計画的な発行を行い、確実な市債残高の減少を図る。

## 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、前年度比で0.07ポイント増加し、愛知県平均を下回ったが、類似団体平均は上回る結果となった。  
 この要因としては、平成27年度の定年退職者のピークに対応するため、新規採用者が増加したことが挙げられる。今後も適正な職員配置を行っていく。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、前年度比0.1ポイント減少して、101.4となり、類似団体平均及び全国平均を上回っている。  
 本市では「集中改革プラン」において策定した「新定員適正化計画」のもと、目標値以上の人員削減を達成したが、今後も平成24年4月からの「定員適正化計画」に基づいて適正な人員配置を行うとともに、適正な給与水準を構築していく。

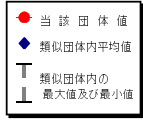
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

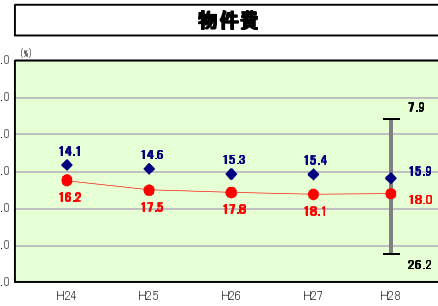
愛知県蒲郡市

## 経常収支比率の分析

人口	80,868	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,326	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	28,074,071	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
歳出総額	28,051,531	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	2,141,087	千円			
標準財政規模	16,938,503	千円			
地方債現在高	27,058,458	千円			

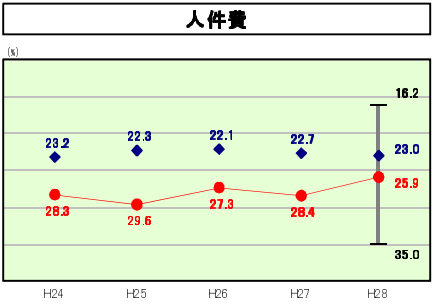


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



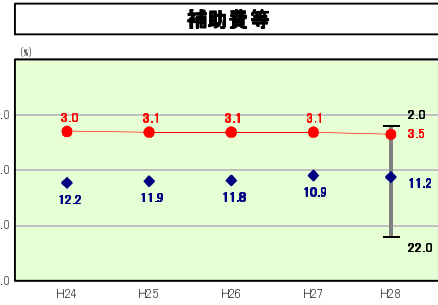
#### 物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は愛知県平均、類似団体平均のいずれよりも高い水準となっている。前年度に比べ0.1ポイントの改善となっており、クリーンセンターでの中間処理にかかる電気料金の減をはじめとした光熱水費の減、斎場の運営を一部事務組合化したことに伴う斎場維持管理運営委託料の減等が主な理由としてあげられる。今後も、効率的な事業の運用により削減を図っていく。



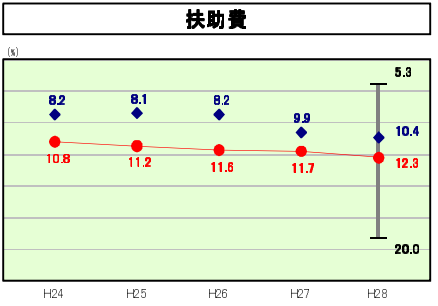
#### 人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は、定年退職者のピークを過ぎたことなどから、前年度比で2.6ポイント改善したが、依然として類似団体及び愛知県平均を上回っている。本市ではごみ処理業務や消防業務、保育所業務の大部分を直営で行っており、こうした部分での職員数が多いことが、類似団体、愛知県平均を上回る要因であるが、今後、民間でも実施可能な部分については、委託することも検討していく。



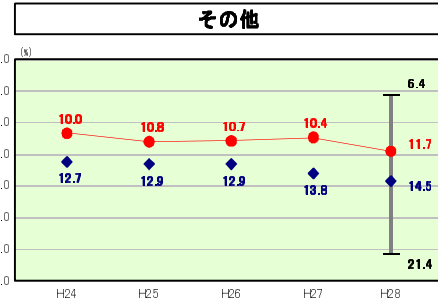
#### 補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.4ポイント大きくなっている。これは、斎場の運営を一部事務組合化したことで負担金が皆増したことが主な要因である。  
 類似団体平均、県平均を大きく下回っているのは、病院事業会計及び下水道事業特別会計への繰出しを、モーターボート競走事業から直接行っていることが要因である。今後も補助事業については、費用対効果、経費負担のあり方を精査し、補助金の廃止、統合、縮小を実施する。



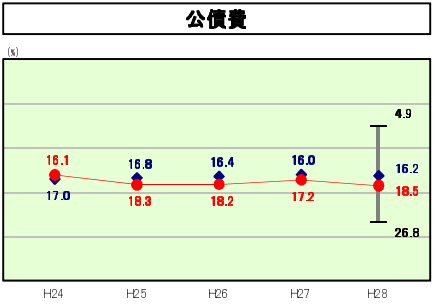
#### 扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、前年度比で0.6ポイント悪化しており、県内平均は下回っているものの、類似団体との比較では高くなっている。増加要因の一つとして、障害福祉サービス費の増加が挙げられる。社会福祉施策の拡充に伴い今後も増加が見込まれるが、市単独事業については特に効果、財源を見直していくことが必要である。



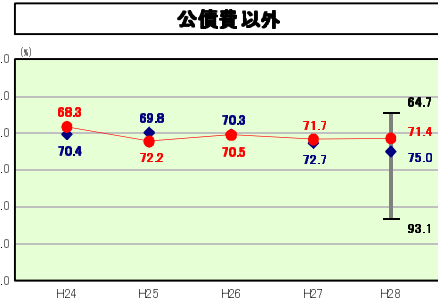
#### その他の分析

その他に対する経常収支比率は、前年度と比較して1.3ポイント悪化し、県平均を上回ったが、類似団体平均は下回っている。これは、後高齢者医療事業特別会計等への繰出しが増加していることが主な要因である。今後も増加が予想されるが、各事業における内容を精査していく。



#### 公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較して1.3ポイント悪化し18.5%となっており、類似団体、愛知県平均のいずれも上回っている。これは、近年借入額が増加している臨時財政対策債の償還が増えていることによるものである。今後の償還も厳しい状況が予想されるが、「返済額より多く借れない」を目標に計画的な市債発行を行っていく。



#### 公債費以外の分析

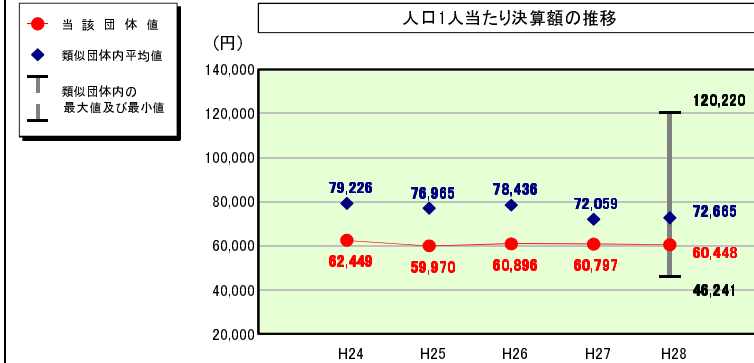
公債費以外では、対前年度比で0.3ポイント減少しており、類似団体、県平均のいずれも下回っている。減少の主な要因としては人件費があげられ、現在は職員の新陳代謝により減少が見込まれる。一方で、福祉サービスの利用拡大や、高齢化の更なる進行による扶助費の増加や、民間委託等による委託料の増加は今後も予想されることあり、各事業の見直し、合理化を行うことで関連経費の抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛知県蒲郡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

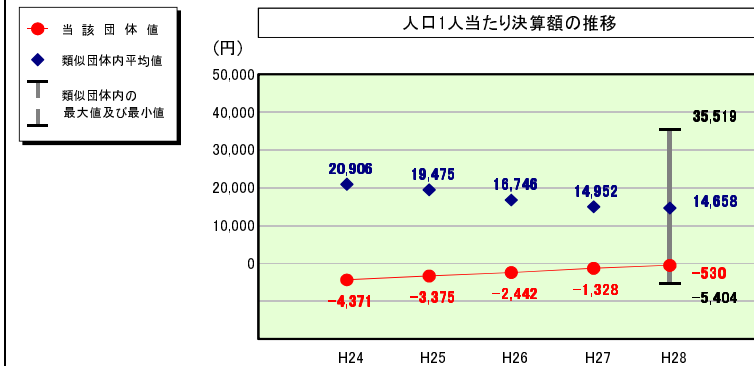
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,016,244	62,039	62,051	0.0
賃金 (物件費)	100,096	1,238	5,713	▲ 78.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	8,542	106	5,796	▲ 98.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,337	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	89,943	1,112	1,594	▲ 30.2
▲退職金	▲ 327,229	▲ 4,047	▲ 5,993	▲ 32.5
合計	4,887,596	60,448	72,665	▲ 16.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.28	7.22	0.06
ラスパイレース指数	101.4	98.4	3.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

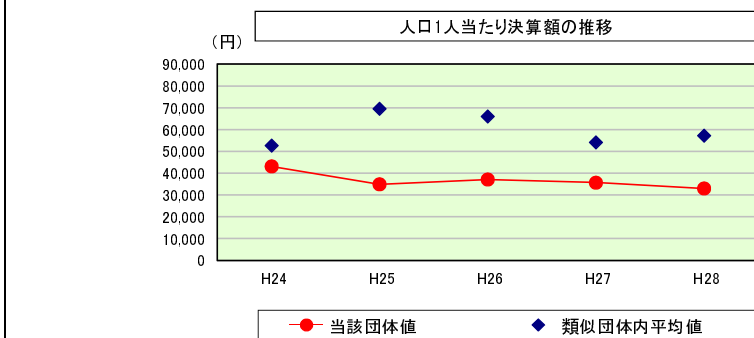


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,241,430	40,089	39,687	1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,274	78	13,696	▲ 99.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	51,945	642	1,733	▲ 63.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	790	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,028,516	▲ 12,720	▲ 5,521	130.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,313,954	▲ 28,618	▲ 35,785	▲ 20.0
合計	▲ 42,821	▲ 530	14,658	▲ 103.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H24	3,544,698	43,129	▲ 5.9	52,678	1.9	▲ 7.8
うち単独分	2,376,332	28,913	▲ 29.8	30,185	12.2	▲ 17.6
H25	2,855,301	34,918	▲ 19.0	69,560	32.0	▲ 51.0
うち単独分	2,010,955	24,592	▲ 14.9	35,305	17.0	▲ 31.9
H26	3,030,597	37,086	6.2	65,988	▲ 5.1	▲ 11.3
うち単独分	1,849,977	22,638	▲ 7.9	36,473	3.3	▲ 11.2
H27	2,900,824	35,684	▲ 3.8	54,227	▲ 17.8	▲ 14.0
うち単独分	2,043,637	25,140	▲ 11.0	29,694	▲ 18.6	▲ 29.6
H28	2,667,544	32,991	▲ 7.5	57,295	5.7	▲ 13.2
うち単独分	1,842,390	22,786	▲ 9.4	32,771	10.4	▲ 19.8
過去5年間平均	2,999,793	36,762	▲ 6.0	59,950	3.3	▲ 9.3
うち単独分	2,024,658	24,814	▲ 1.7	32,886	4.9	▲ 3.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

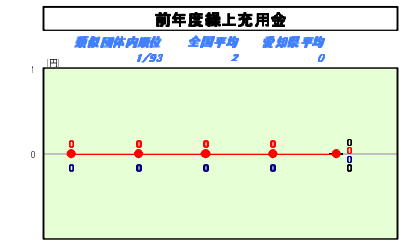
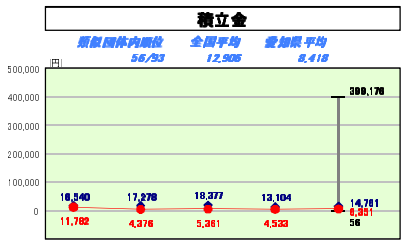
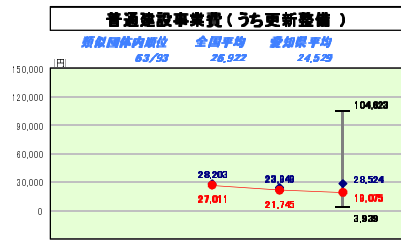
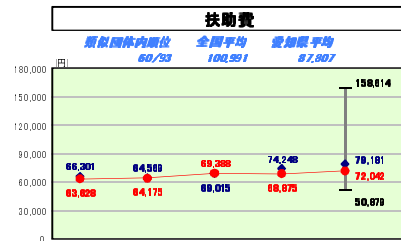
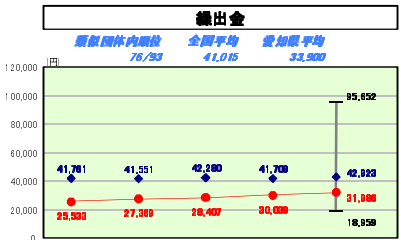
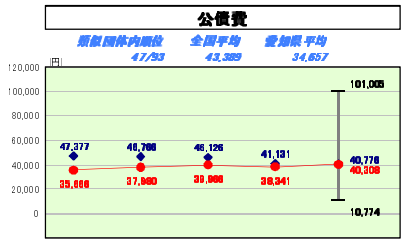
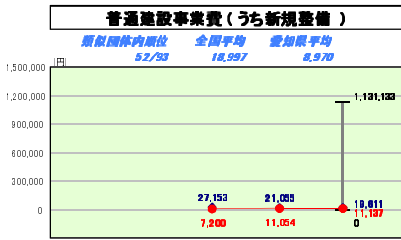
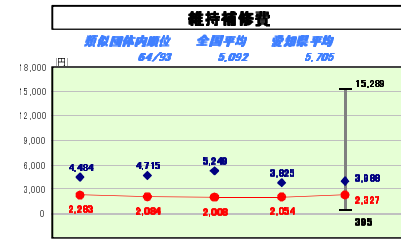
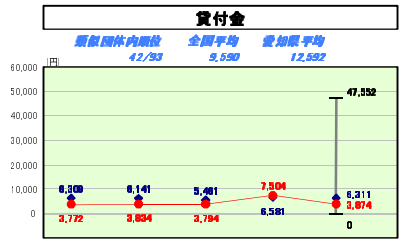
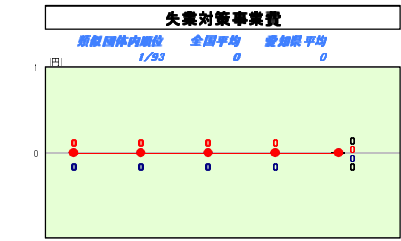
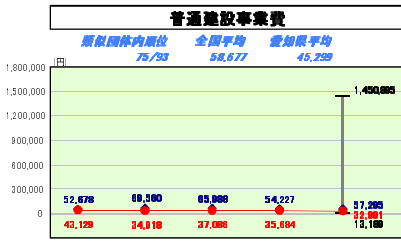
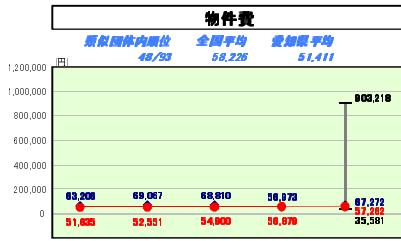
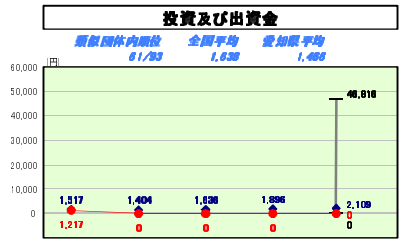
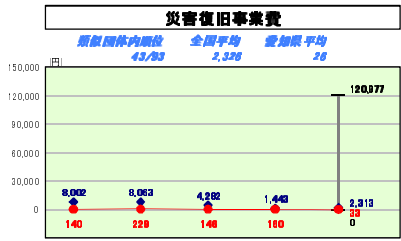
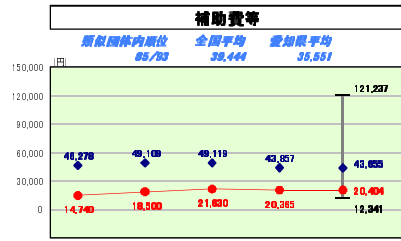
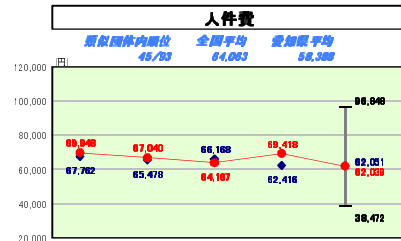
平成28年度

愛知県蒲郡市

人口	80,856	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,328	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	59.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.8	%
農産物出荷総額	28,074,971	千円	実質公債費比率	-	%
農産物出荷総額	28,061,581	千円	市町村類型	H24 II-0 H25 II-0 H26 II-0	
実質収支	2,141,007	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	15,000,500	千円			
地方債残高	27,058,458	千円			

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**経費削減の分析**  
 人件費は住民一人当たり62,099円となっており、前年度比で約7,000円改善されている。これは前年度に退職者のピークを迎えたことで退職金の支出が大きかったことによる。また、類似団体平均よりは低い値が、愛知県平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これはごみ処理業務や消防業務、保育所業務の大部分を直営で行っており、こうした部分での職員数が多いことが理由として挙げられる。今後は、業務の質と量に対応した職員の適正配置に努め、民間でも実施可能な業務については委託を検討するなど、人件費の抑制につとめる。一方で、補助費等は類似団体平均、愛知県平均と比較して大幅に下回っている。これは病院事業会計及び下水道事業特別会計への繰出による。モーターボート競走事業から直接行っていることが要因である。また、類似団体との比較では、ごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることから、一部事務組合への負担感が低くなっていることも要因として挙げられる。補助事業については、費用対効果、経営負担のあり方を精査し、補助金の廃止、統合、縮小を実施する。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

愛知県蒲郡市

人口	80,856	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,328	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	58.92	km <sup>2</sup>	実質公債比率	-0.8	%
歳入総額	28,074,871	千円	実質公債比率	-	%
歳出総額	28,661,581	千円	市町村類型	H24 II-0 H25 II-0 H26 II-0	
実質収支	2,141,087	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準歳末債	15,000,500	千円			
地方債残高	27,058,458	千円			

- ◆ 当該団体値
- ◇ 類似団体平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費は住民一人当たり47,008円となっており、昨年度比で11,462円減少したことで愛知県平均を上回るものの、類似団体平均を下回ることとなった。これは、昨年度にラグーナ蒲郡地区環境整備事業として大型の事業を実施したことや、定年退職者のピークを迎え退職手当が大増額になったことから大きく増加していたものである。  
 土木費は、類似団体平均、愛知県平均ともに大きく下回っているが、今後老朽化するインフラ施設等の維持更新に費用が高むことが想定される。公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図っていく。

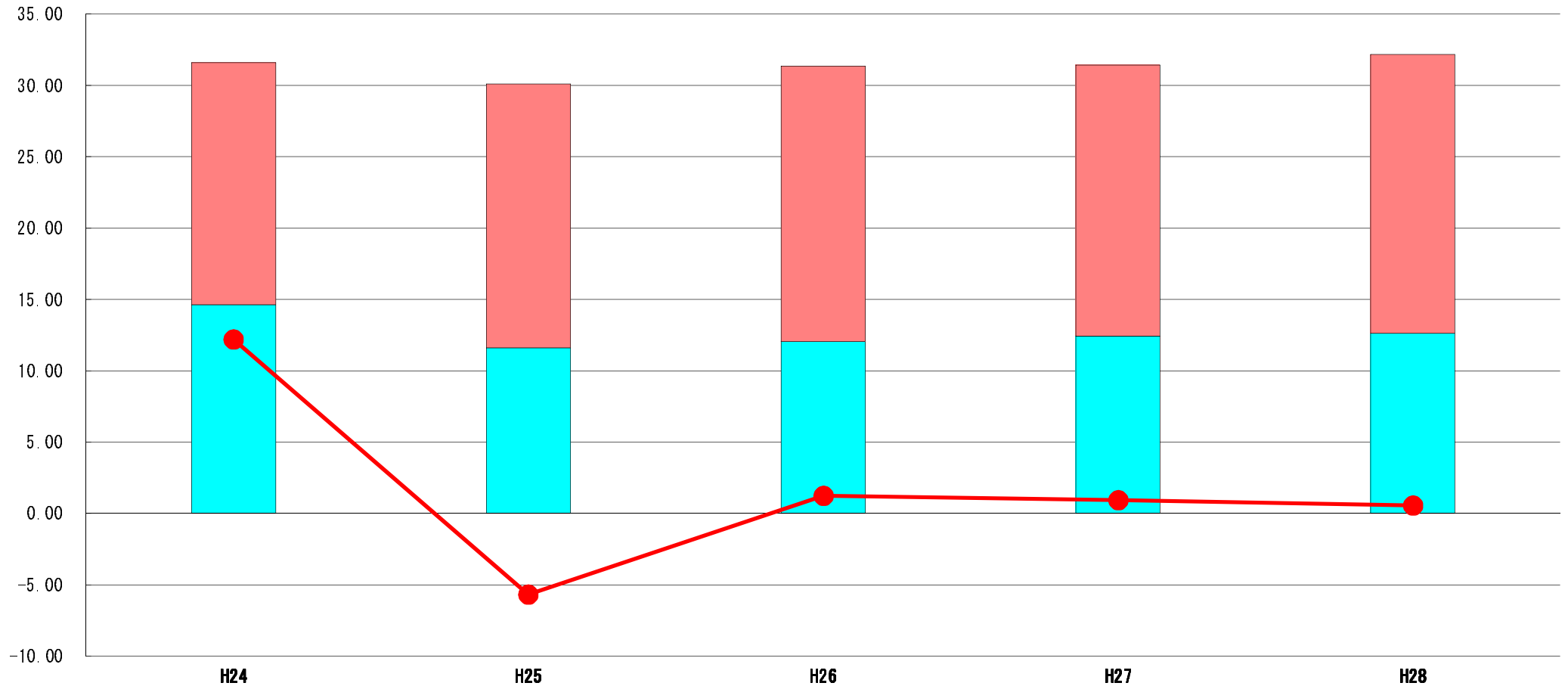


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		16.95	18.47	19.31	18.98	19.51
 実質収支額		14.62	11.62	12.04	12.43	12.64
 実質単年度収支		12.19	▲ 5.66	1.24	0.95	0.57

### 分析欄

財政調整基金の残高については、取り崩しを行わず、公共用地対策事業特別会計において土地を売却した利益64,800千円と利子分を積み立てて、平成28年度末残高は71,800千円の増となったため、比率は0.53ポイント増加した。

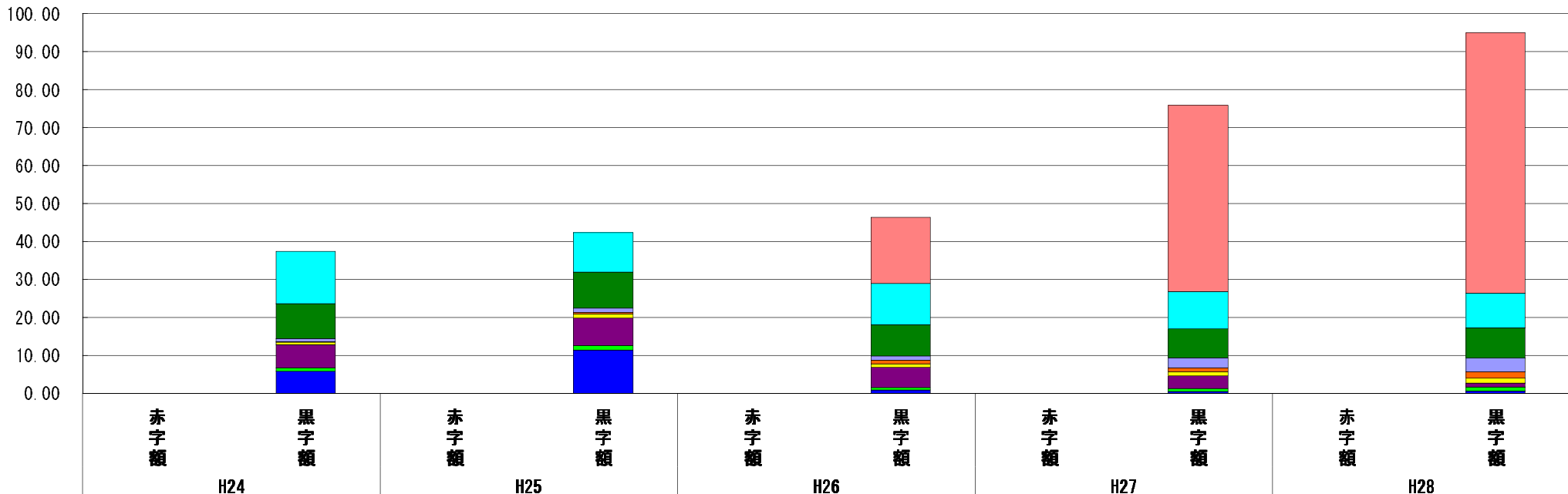
実質収支額については、翌年度に繰り越すべき財源が減少したため、比率は0.21%増加した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
モーターボート競走事業会計		-	-	17.46	49.08	68.56
一般会計		13.80	10.42	10.81	9.81	9.05
水道事業会計		9.22	9.46	8.20	7.65	8.02
公共用地対策事業特別会計		0.82	1.22	1.21	2.61	3.59
介護保険事業特別会計		0.15	0.38	0.88	1.04	1.70
下水道事業特別会計		0.61	0.98	0.90	0.98	1.26
病院事業会計		6.04	7.32	5.41	3.40	1.15
土地区画整理事業特別会計		0.98	1.17	0.61	0.84	0.95
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		5.81	11.39	0.89	0.46	0.66

## 分析欄

蒲郡市においては、一般会計をはじめとする全会計において黒字を計上しており、連結赤字比率はない。

平成23年度より引き続き、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計が一般会計から繰入を受けているほか、病院事業会計、土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計はモーターボート競走事業会計からの繰入を受けている。(平成28年度土地区画整理事業特別会計は一般会計とモーターボート競走事業会計の双方から繰入を受けている)

モーターボート競走事業会計については、今後も安定的に現在の収益レベルを確保できるという保証はなく、他場との競争のなかで十分な繰出額を確保できなくなることも考えられるので、各会計は繰入に頼らない財政運営を目指していく必要がある。また、一般会計も、市税収入や普通交付税を含めた一般財源の確保がますます厳しくなることが想定されるが、新たな歳入確保策やコスト削減策を検討していく。

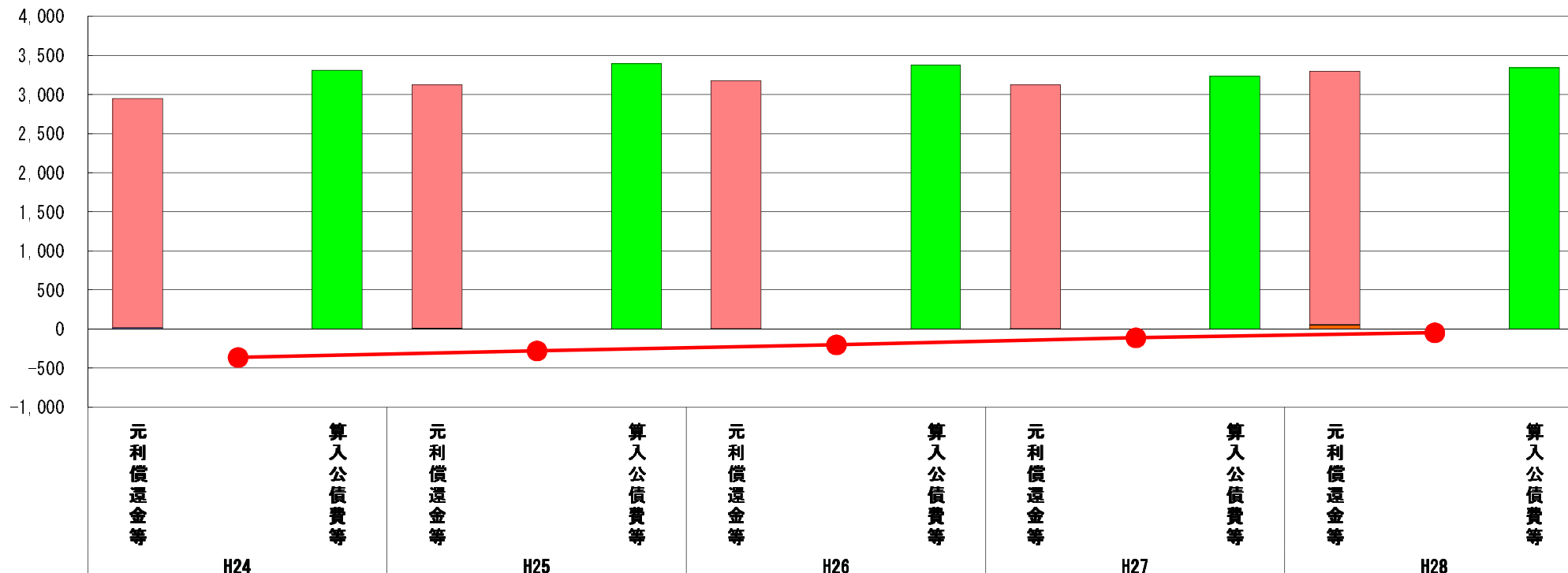
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,931	3,106	3,166	3,117	3,241
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	6	0	1	6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	8	52
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,307	3,397	3,374	3,233	3,343
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		▲ 360	▲ 276	▲ 199	▲ 107	▲ 44

## 分析欄

平成28年度の実質公債費比率は▲0.8%（3カ年）、単年度でも▲0.4%と平成27年度に引き続き負数となった。これはモーターボート競走事業会計から病院事業会計、下水道事業特別会計に直接繰出しを行うことにより、公営企業債における元利償還金に対する繰入額が抑えられていることが大きな要因である。

しかしながら、前年度比では0.5%悪化しており、これはふるさと融資貸付金の元金償還額の増加および連結団体である蒲郡市幸田町衛生組合の新斎場建設に伴う元金償還が開始されたことで、償還額が増加したことが主な要因である。今後も老朽化した施設の立替などの借入が見込まれているため、注意が必要である。

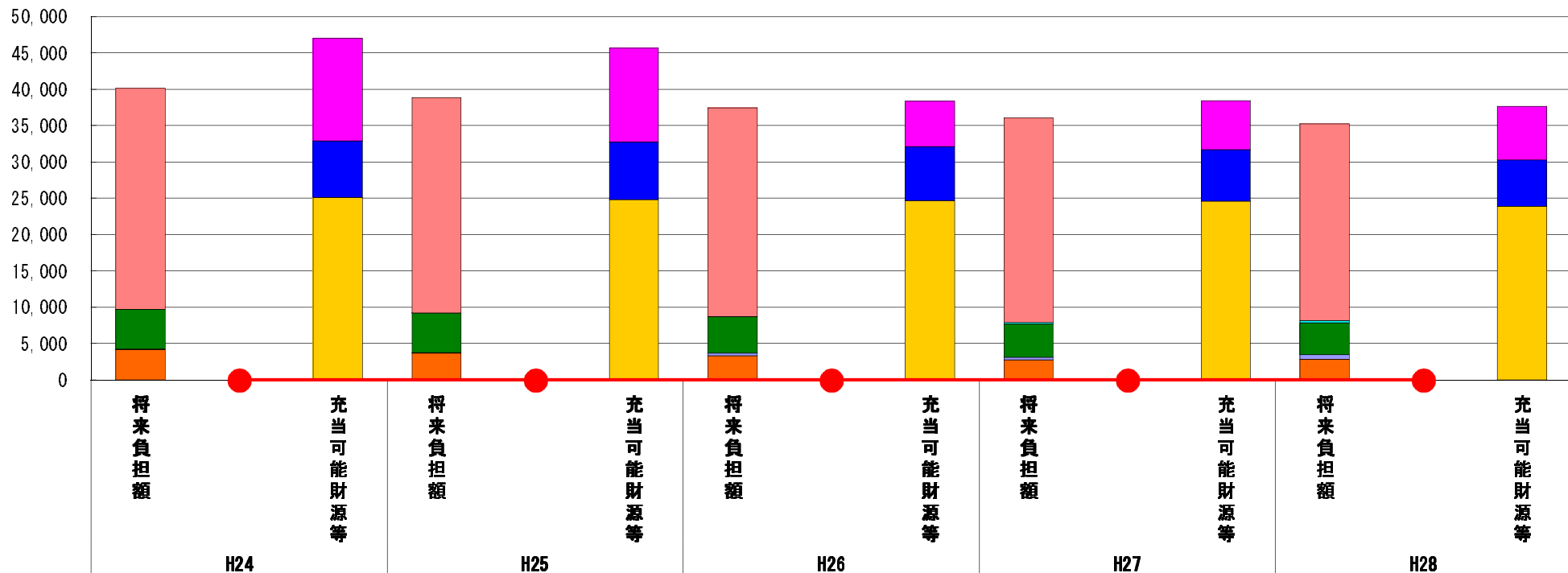
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,454	29,619	28,709	28,148	27,056
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	55	52	271	267
	公営企業債等繰入見込額		5,423	5,422	5,031	4,596	4,386
	組合等負担等見込額		91	83	333	355	654
	退職手当負担見込額		4,192	3,678	3,322	2,743	2,840
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,107	12,929	6,269	6,711	7,368
	充当可能特定歳入		7,813	7,948	7,409	7,089	6,383
(A) - (B)		25,081	24,781	24,693	24,627	23,872	
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,841	▲ 6,801	▲ 924	▲ 2,314	▲ 2,419

## 分析欄

平成21年度より引き続き、将来負担比率は発生していない。要因として、起債抑制の効果により一般会計等の地方債残高が減少していること、下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業会計から直接行うことによって、公営企業債繰入見込額が減少していることがあげられる。また、教育施設整備基金などの充当可能基金が増となっていることがあげられる。

ただし、今後モーターボート競走事業において収益が悪化した場合に、他会計に対する繰出額が確保できない可能性もあることから、引き続き地方債の発行抑制等を行う必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

愛知県蒲郡市

人口	80,856	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,328	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	58.92	km <sup>2</sup>	実質公債比率	-0.8	%
歳入総額	28,074,871	千円	実質公債比率	-	%
歳出総額	28,661,581	千円	市町村類型	H24 II-0 H25 II-0 H26 II-0	
実質収支	2,141,087	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準歳末債	15,000,508	千円			
地方債残高	27,058,458	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



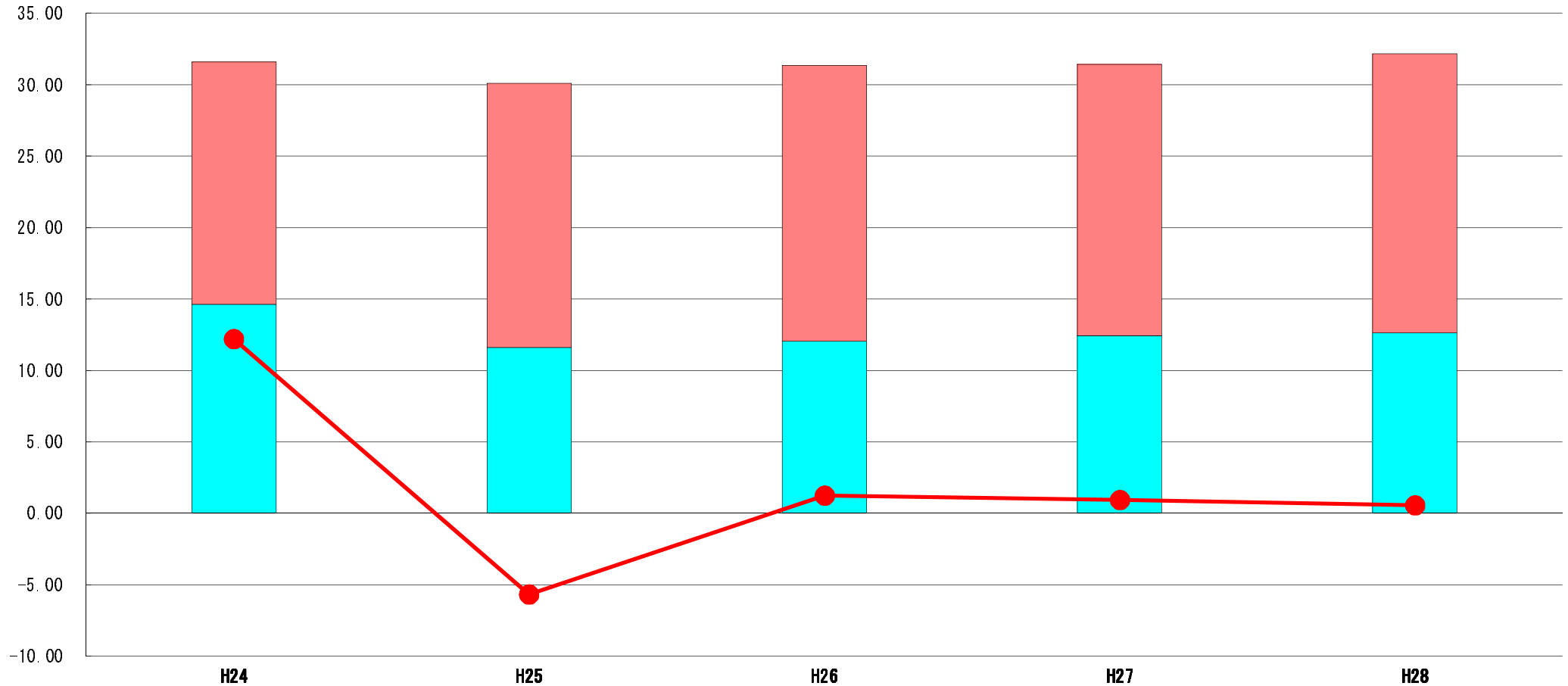
**目的別歳出の分析**  
 総務費は住民一人当たり47,008円となっており、昨年度比で11,462円減少したことで愛知県平均を上回るものの、類似団体平均を下回ることとなった。これは、昨年度にラグーナ蒲郡地区環境整備事業として大型の事業を実施したことや、定年退職者のピークを迎え退職手当が大増額になったことから大きく増加していたものである。  
 土木費は、類似団体平均、愛知県平均ともに大きく下回っているが、今後老朽化するインフラ施設等の維持更新に費用が高むことが想定される。公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図っていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		16.95	18.47	19.31	18.98	19.51
 実質収支額		14.62	11.62	12.04	12.43	12.64
 実質単年度収支		12.19	▲ 5.66	1.24	0.95	0.57

## 分析欄

財政調整基金の残高については、取り崩しを行わず、公共用地対策事業特別会計において土地を売却した利益64,800千円と利子分を積み立てて、平成28年度末残高は71,800千円の増となったため、比率は0.53ポイント増加した。

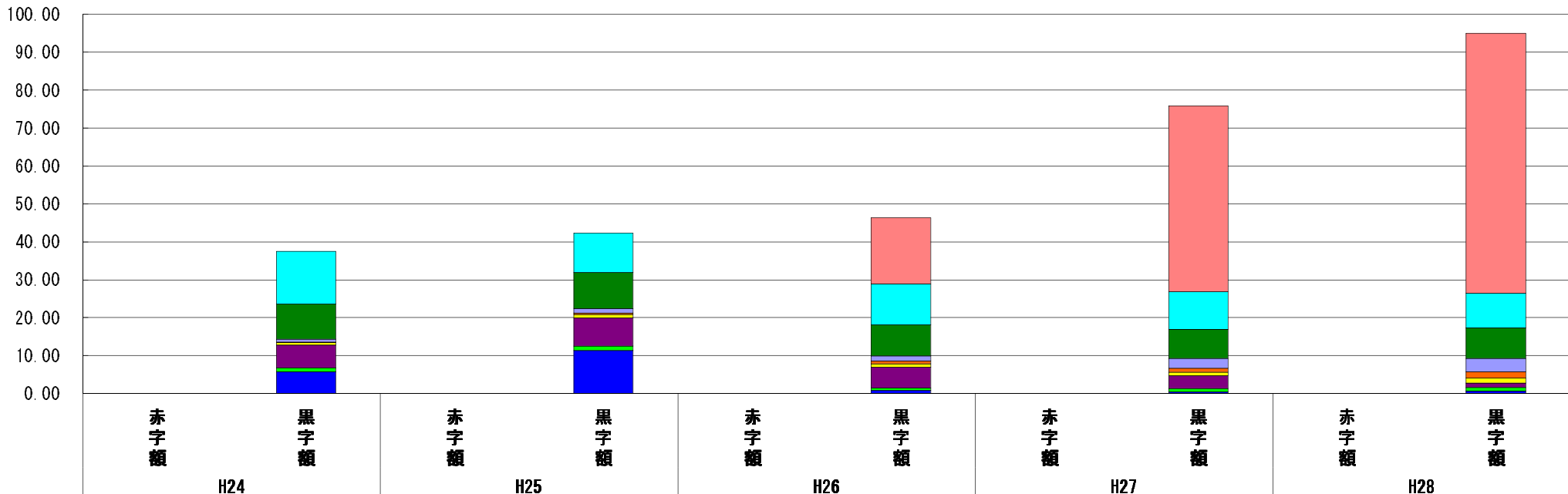
実質収支額については、翌年度に繰り越すべき財源が減少したため、比率は0.21%増加した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
モーターボート競走事業会計		-	-	17.46	49.08	68.56
一般会計		13.80	10.42	10.81	9.81	9.05
水道事業会計		9.22	9.46	8.20	7.65	8.02
公共用地対策事業特別会計		0.82	1.22	1.21	2.61	3.59
介護保険事業特別会計		0.15	0.38	0.88	1.04	1.70
下水道事業特別会計		0.61	0.98	0.90	0.98	1.26
病院事業会計		6.04	7.32	5.41	3.40	1.15
土地区画整理事業特別会計		0.98	1.17	0.61	0.84	0.95
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		5.81	11.39	0.89	0.46	0.66

## 分析欄

蒲郡市においては、一般会計をはじめとする全会計において黒字を計上しており、連結赤字比率はない。

平成23年度より引き続き、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計が一般会計から繰入を受けているほか、病院事業会計、土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計はモーターボート競走事業会計からの繰入を受けている。(平成28年度土地区画整理事業特別会計は一般会計とモーターボート競走事業会計の双方から繰入を受けている)

モーターボート競走事業会計については、今後も安定的に現在の収益レベルを確保できるという保証はなく、他場との競争のなかで十分な繰出額を確保できなくなることも考えられるので、各会計は繰入に頼らない財政運営を目指していく必要がある。また、一般会計も、市税収入や普通交付税を含めた一般財源の確保がますます厳しくなることが想定されるが、新たな歳入確保策やコスト削減策を検討していく。

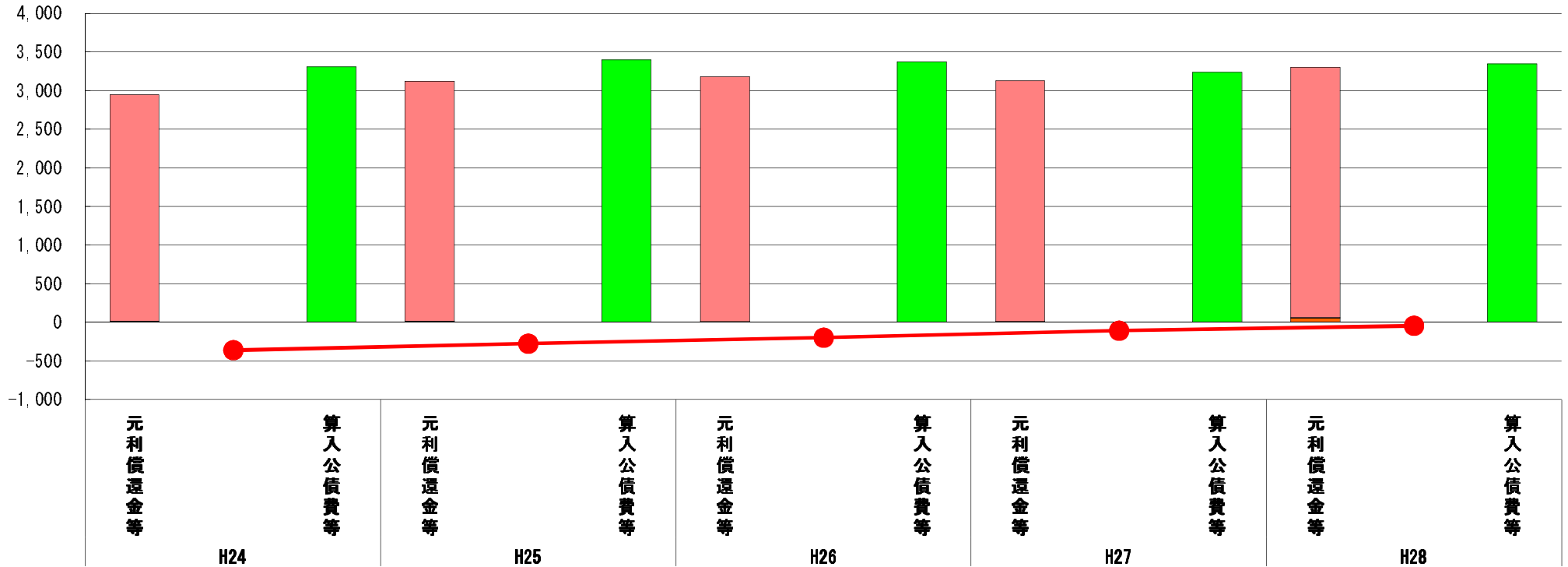
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,931	3,106	3,166	3,117	3,241
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	6	0	1	6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	8	52
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,307	3,397	3,374	3,233	3,343
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 360	▲ 276	▲ 199	▲ 107	▲ 44

## 分析欄

平成28年度の実質公債費比率は▲0.8%（3カ年）、単年度でも▲0.4%と平成27年度に引き続き負数となった。これはモーターボート競走事業会計から病院事業会計、下水道事業特別会計に直接繰出しを行うことにより、公営企業債における元利償還金に対する繰入額が抑えられていることが大きな要因である。

しかしながら、前年度比では0.5%悪化しており、これはふるさと融資貸付金の元金償還額の増加および連結団体である蒲郡市幸田町衛生組合の新斎場建設に伴う元金償還が開始されたことで、償還額が増加したことが主な要因である。今後も老朽化した施設の立替などの借入が見込まれているため、注意が必要である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

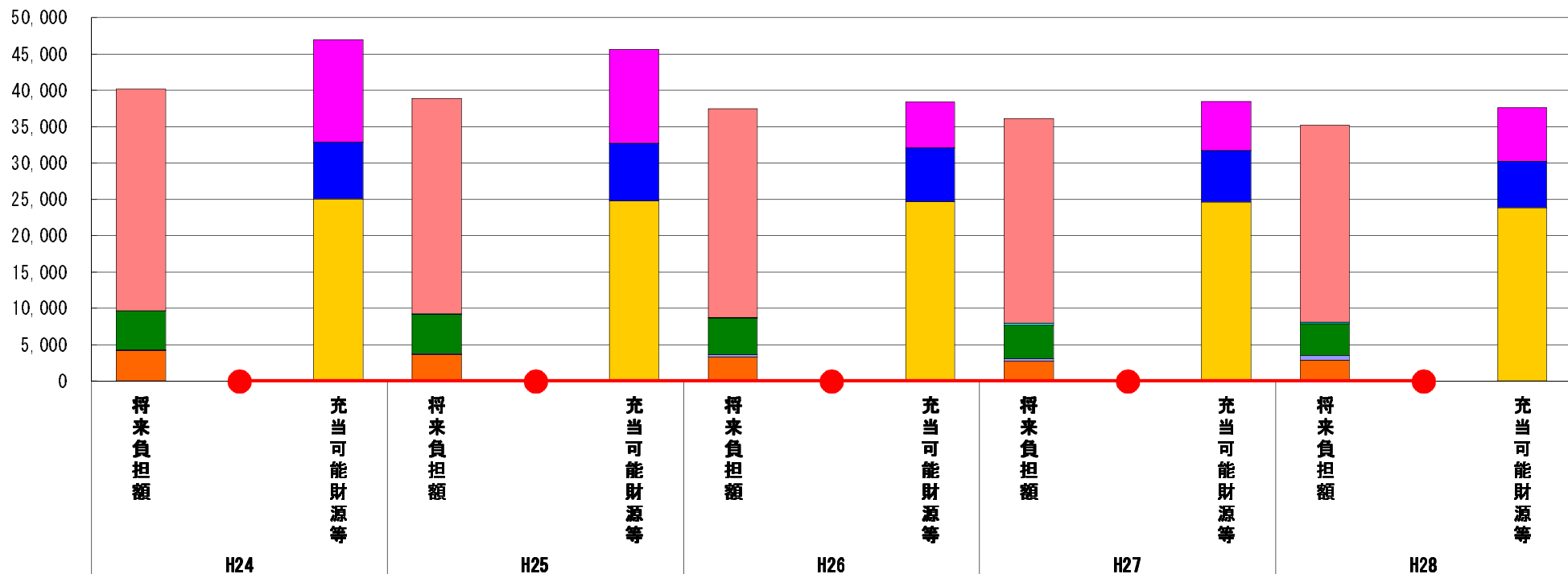


# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,454	29,619	28,709	28,148	27,056
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	55	52	271	267
	公営企業債等繰入見込額		5,423	5,422	5,031	4,596	4,386
	組合等負担等見込額		91	83	333	355	654
	退職手当負担見込額		4,192	3,678	3,322	2,743	2,840
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,107	12,929	6,269	6,711	7,368
	充当可能特定歳入		7,813	7,948	7,409	7,089	6,383
(A) - (B)		25,081	24,781	24,693	24,627	23,872	
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,841	▲ 6,801	▲ 924	▲ 2,314	▲ 2,419

## 分析欄

平成21年度より引き続き、将来負担比率は発生していない。要因として、起債抑制の効果により一般会計等の地方債残高が減少していること、下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業会計から直接行うことによって、公営企業債繰入見込額が減少していることがあげられる。また、教育施設整備基金などの充当可能基金が増となっていることがあげられる。

ただし、今後モーターボート競走事業において収益が悪化した場合に、他会計に対する繰出額が確保できない可能性もあることから、引き続き地方債の発行抑制等を行う必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

愛知県蒲郡市

人口	80,856	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,326	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	28,974,971	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,651,531	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	2,141,087	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	16,936,503	千円			
地方債現在高	27,056,458	千円			

類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>愛知県平均 63.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>愛知県平均 19.1</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

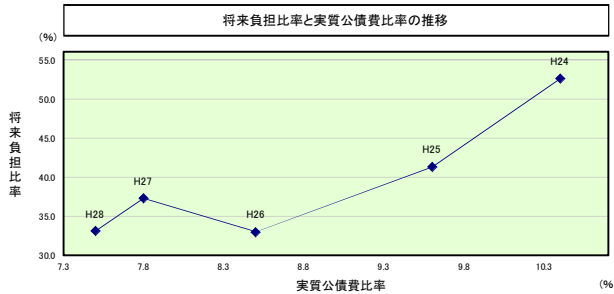
### 分析欄

分析欄					
-----	--	--	--	--	--

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率は平成23年度から発生しておらず、実質公債費比率は平成24年度からマイナス値となっている。これは、病院事業会計、下水道事業特別会計に対する繰出しを、モーターボート競走事業会計から直接行っていることが要因としてあげられる。病院事業会計、下水道事業特別会計ともに、起債の償還などに充てるための基準内繰入を、経営状況が好調なモーターボート競走事業から行っている。今後は、モーターボート競走事業の収益が悪化することも想定し、各事業への繰出しや市債の発行を計画的に行い、同事業に依存しない体制作りを目指す。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.8
類似団体内平均値	将来負担比率	52.6	41.3	33.0	37.3	33.1
	実質公債費比率	10.4	9.6	8.5	7.8	7.5

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

愛知県蒲郡市

人口	80,856	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,326	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	68.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	28,974,971	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,051,531	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	2,141,087	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	16,898,503	千円			
地方債残高	27,066,468	千円			

- ※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

愛知県蒲郡市

人口	80,856	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,326	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	68.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	28,974,971	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,051,531	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	2,141,087	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	16,898,503	千円			
地方債残高	27,066,468	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄